

第8章 行財政運営 第2節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	一部改善すべき補助金があったことから目標には達しなかったが、審査対象となる補助金等については、他市との比較や決算書の提出を求めるなど、細部に渡った審査を行うことができた。	H30年度に改善した点	無	無	
	-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①審査件数	審査の結果、適正であると認められた補助金	補助金等の交付の適正化を進めていくことから、適正な審査の割合を指標とする。							
	補助金等審査事業	根拠法令 所沢市補助金等審査委員会要綱 事業の目的及び具体的な内容	H30予算現額 0千円	H30決算額(見込み) 0千円			H29正規職員 0.54人	H29その他職員 従事割合						H29年度目標
	期間	H13~	補助金等の交付の適正化を図り、財政の健全化と行政運営の効率化を目指す。 具体的な内容としては、予算要求に当たり、新規、増額、要綱改正等を求める補助金等について、交付の必要性の検証、適正化を図る。審査結果については、実施計画に反映する。	H29正規職員 4,582千円	H29その他職員 臨時職員	実績	100.0%	95.0%						H30目標値が未達成の理由・分析
				H30正規職員 0.44人	H30その他職員 非常勤 特別職	①122件	H30年度目標	H30実績						一部、改善すべき補助金等があったため。
				3,687千円	臨時職員		R元年度目標	100.0%						
								評価者 経営企画課長 市川 勝也						
財政課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	大口の寄附があった前年度に比べると寄附額は減少したが、目標額を達成した。 今後も、制度の趣旨に沿った寄附募集に努めていきたい。	H30年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	64千円	36千円	①寄附件数 ②寄附金額 ③	寄附金額	制度周知の成果を測る指標として、市に対する年間寄附金額を設定する。 本市はH29年度より返礼品を廃止しているが、返礼品がなくとも年間100万円の寄附獲得を目指す。							
	ふるさと応援寄付推進事業	根拠法令 地方税法・所沢市ふるさと応援寄附条例 事業の目的及び具体的な内容	H30予算現額 69千円	H30決算額(見込み) 30千円			H29正規職員 0.30人	H29その他職員 従事割合						H29年度目標
	期間		ふるさと納税制度に基づき「所沢市ふるさと応援寄附金」を募ることで、歳入の確保を図る。	H29正規職員 2,546千円	H29その他職員 臨時職員 0.00人	実績	1,000千円	49,311千円						H30目標値が未達成の理由・分析
				H30正規職員 0.20人	H30その他職員 非常勤 特別職 0.00人	①37件 ②2,895千円 ③	H30年度目標	H30実績						目標値達成
				1,676千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	1,000千円						
								評価者 財政課長 新井 猛						
管財課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	これまで順調に売却を行ってきたが、2年続けて入札不調が生じている。 売却候補地の選定にあたっては、需要が見込まれ、売却手続きの課題が比較的少ないものとしてきたが、今後は、需要の有無をより重視し、入札不調が生じないよう厳しく精査する。	H30年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,447千円	1,271千円	①地積測量 ②不動産鑑定 ③公募入札	売却実績	用地の売却をもって業務完了となることから、売却実績を指標とした。							
	市有財産活用事業	根拠法令 所沢市財産規則、所沢市普通財産売払要綱 事業の目的及び具体的な内容	H30予算現額 1,869千円	H30決算額(見込み) 1,705千円			H29正規職員 0.85人	H29その他職員 従事割合						H29年度目標
	期間	平成22年~	公有財産のうち、今後、利活用が見込めない未利用地について、財源確保のため公募により売却する。	H29正規職員 7,212千円	H29その他職員 臨時職員 0.00人	実績	2件	1件						H30目標値が未達成の理由・分析
				H30正規職員 0.60人	H30その他職員 非常勤 特別職 0.00人	①H30年度内実施済 ②H30年度内実施済 ③H30年度内実施済	H30年度目標	H30実績						これまで、売却が見込まれる市有地を優先してきたため、以前と比較して需要が高くない市有地が候補地となっており、その結果、入札不調が生じた。
				5,028千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	1件						
								評価者 管財課長 浅見 仙隆						
収税課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	委託業者の選定や定例業務の選定・引き継ぎ等準備等、来年度(令和元年度)からの運用にむけた準備の進捗については、概ね順調であったと考えている。 また事業目的とする、定例業務の効率化ならびに滞納整理担当職員の確保・増強という点において、一定の効果があったものと考えている。	H30年度に改善した点	無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①委託業者の選定 ②定例業務の精査および引継	担当件数(市税・国民健康保険税) ※担当件数=滞納処分対象件数/滞納整理担当職員数	当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりが担当する件数を指標とし、目標値としては、前年より減らすことを目標とした。							
	市税収納管理等委託事業	根拠法令 地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例 事業の目的及び具体的な内容	H30予算現額 0千円	H30決算額(見込み) 0千円			H29正規職員 0.00人	H29その他職員 従事割合						H29年度目標
	期間	H30~	(目的)定例業務の委託化に伴う滞納整理担当職員の確保と、収入額の増加及び収納率の向上。 (具体的な内容) ①収納情報の消込業務及び還付充当処理 ②口座情報の登録及び廃止業務 ③滞納整理に付随する調査業務 ④上記業務に付随する事務処理	H29正規職員 0千円	H29その他職員 臨時職員 0.00人	実績	-	-						H30目標値が未達成の理由・分析
				H30正規職員 4.70人	H30その他職員 非常勤 特別職 0.00人	①株式会社アイティーフォーと契約締結 ②定例業務のマニュアル化し、翌年度からの運用に向け、委託業者へ内容の引き継ぎを概ね完了させる	H30年度目標	H30実績						平成30年度の活動は、令和元年度からの運用に向けた準備期間にあたる。そのため事業の効果測定する目標値については、運用開始期にあたる令和元年度からを想定しているため、今回は評価対象外とする。
				39,386千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	1284.04件/人						
								評価者 収税担当 関口 裕教						

第8章 行財政運営 第2節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
収税課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	総計(現年+滞繰)の収納率において、市税及び国民健康保険税は目標に達成している。また市税についてはプラス0.21ポイント、国民健康保険税についてはプラス0.77ポイントと、ともに前年度を上回る収納率となった。事業目的とする新規滞納発生の抑制という点において、一定の効果があつたものと考えている。	H30年度に改善した点	無	無					
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,788千円	3,278千円	①自動音声電話催告システムによる発信件数 ②受電件数	収納率(市税・国民健康保険税) ※収納率(現年+滞繰)=収入済額/調定済額	当該事業は、自動音声電話催告システムの運用を通じて、収納率向上を目的とする事業である。このため、収納率を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標とした。			自動音声電話催告システムによる架電催告の運用により、職員や納税推進員による架電よりも多くの催告を行うことができた。その結果、業務の効率化につながり、できめ細やかな滞納整理を行うことが可能となった。							
	根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)									実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	
			1,964千円	1,491千円	市税93.60% 国民健康保険税60.90%	市税93.93% 国民健康保険税60.80%											
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	市税94.50% 国民健康保険税63.0%	市税96.78% 国民健康保険税76.09%											
	事業の目的及び具体的な内容	(目的)市税等の新規滞納発生の抑制と、少額滞納繰越案件の早期完納。 (具体的な内容) ①対象者情報リストを作成 ②自動音声で予め登録した内容を架電催告 ③未納の市税について案内、納付書再発行の希望確認 ④翌日にデータを回収し、催告内容の了否、納付書の有無などを税系システムに反映	1.40人	非常勤特別職 0.00人	①35,804件 ②11,449件	H30年度目標	H30実績						目標達成済				
			11,879千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標											
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		市税97.5% 国民健康保険税81.5%											
	期間	H29年度	0.45人	非常勤特別職 0.00人										評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			3,771千円	臨時職員 0.00人										収税担当参事 関口 裕教	収納率が前年度を上回っていることから、一定の効果があつたものとする。今後についても、発信件数を増やす等、新規滞納発生の抑制をより一層強化していく		